

四半期報告書

(第107期第1四半期)

自 平成24年4月1日

至 平成24年6月30日

コスモ石油株式会社

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5

2 役員の状況	5
---------	---

第4 経理の状況 6

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10

2 その他	14
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報 15

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月2日
【四半期会計期間】	第107期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	コスモ石油株式会社
【英訳名】	COSMO OIL COMPANY, LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森川 桂造
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦一丁目1番1号
【電話番号】	03（3798）3243（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 滝 健一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目1番1号
【電話番号】	03（3798）3243（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 滝 健一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） コスモ石油株式会社東京支店 （東京都中央区八重洲二丁目4番1号） コスモ石油株式会社大阪支店 （大阪市中央区南本町一丁目7番15号） コスモ石油株式会社名古屋支店 （名古屋市中区錦一丁目3番7号）

（注） 上記のうち、東京支店は金融商品取引法の規定による縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜のため備え置きます。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第106期 第1四半期連結 累計期間	第107期 第1四半期連結 累計期間	第106期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (百万円)	715,346	755,691	3,109,746
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	31,368	△21,882	61,420
四半期純利益又は四半期(当期)純損失(△) (百万円)	12,981	△66,733	△9,084
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	13,080	△65,695	△3,471
純資産額 (百万円)	356,559	264,929	337,437
総資産額 (百万円)	1,616,408	1,533,438	1,675,070
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期(当期)純損失金額(△) (円)	15.32	△78.78	△10.72
自己資本比率 (%)	20.9	15.8	18.9

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税及び地方消費税(以下消費税等という)は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により、景気は依然として厳しい状況にあるものの、復興需要等を背景として緩やかに回復しつつあります。一方、雇用状況はやや持ち直しているものの、東日本大震災の影響もあり依然として厳しい状況にあります。また、電力供給の制約に加え、欧州債務問題を背景とした、海外経済からの金融資本市場を通じた影響と、長引く円高やデフレにより、先行き不透明な状況が続いております。

石油製品の国内需要は、原子力発電所の運転停止に伴う火力発電所の稼働率上昇により、電力用のC重油需要が増加し、昨年度は東日本大震災の影響によって減少していた需要も回復基調をたどりましたが、依然として需要減退の傾向が見られ、低調な状況が続いております。

原油価格は、期初1バレル119ドル台であったドバイ原油が、欧州債務問題による世界経済の先行きへの不安が広がったため、需要が減少するとの見方もあり、当四半期末は92ドル台となりました。

為替相場は、欧州債務問題の影響を受けて、期初の83円台から円高で推移し当四半期末は79円台となりました。

このような経営環境の下、当社グループは、平成22年度を初年度とする3カ年の「第4次（10～12年度）連結中期経営計画」の最終年にあたり、その計画達成に向けて徹底的な「合理化」と会社全体での「変革」をグループ一丸となって実行してまいりました。

こうした経営活動の結果、当第1四半期連結累計期間の連結経営成績は、売上高は7,557億円（前年同期比+404億円）、営業損失は214億円（前年同期は営業利益296億円）、経常損失は219億円（前年同期は経常利益314億円）、四半期純損失は667億円（前年同期は四半期純利益130億円）となりました。

各セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

[石油事業]

石油事業につきましては、東日本大震災の影響から1年を経て、個人消費にも緩やかな回復が見られるものの、需要は減退傾向にあり、また製品市況も依然として低調であるため、収益は悪化しました。また、原油価格の下落により、在庫評価の影響も大幅にマイナスとなりました。

以上の結果、石油事業の経営成績は、売上高7,363億円（前年同期比+364億円）、セグメント損失388億円（前年同期はセグメント利益184億円）となりました。

[石油化学事業]

石油化学事業につきましては、売上高は販売数量の増加により71億円（前年同期比+8億円）となりましたが、市況の悪化に伴い、セグメント損失11億円（前年同期はセグメント利益14億円）となりました。

[石油開発事業]

石油開発事業につきましては、原油価格が前年同期と比べ上昇した結果、売上高222億円（前年同期比+23億円）、セグメント利益177億円（前年同期比+45億円）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,014百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

財政状態

当第1四半期連結会計期間末の連結財政状態と致しましては、総資産は1兆5,334億円となり、前年度末比1,417億円減少しております。これは、主に当四半期末の原油価格が下落したことで、たな卸資産が減少したほか、売掛金、未収入金などの流動資産等が減少したことによるものです。純資産は繰延税金資産の回収可能性見直しに伴い、利益剰余金が減少したことなどから2,649億円となり、前年度末比725億円減少し、自己資本比率は15.8%となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,700,000,000
計	1,700,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月2日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	847,705,087	847,705,087	㈱東京証券取引所 (市場第一部) ㈱大阪証券取引所 (市場第一部) ㈱名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	847,705,087	847,705,087	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式総数 残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	—	847,705	—	107,246	—	89,439

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 287,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 1,014,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 845,696,000	845,696	—
単元未満株式	普通株式 708,087	—	1単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	847,705,087	—	—
総株主の議決権	—	845,696	—

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
(相互保有株式) 丸善石油化学(株)	東京都中央区八丁堀2-25-10	800,000	—	800,000	0.09
北日本石油(株)	東京都中央区日本橋蛸殻町1-28-5	164,000	—	164,000	0.01
北海道丸善(株)	北海道札幌市白石区栄通10-1-29	50,000	—	50,000	0.00
(自己保有株式) コスモ石油(株)	東京都港区芝浦1-1-1	287,000	—	287,000	0.03
計	—	1,301,000	—	1,301,000	0.15

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	122,031	107,059
受取手形及び売掛金	261,067	212,750
商品及び製品	232,505	243,562
仕掛品	1,051	1,179
原材料及び貯蔵品	210,004	178,543
その他	94,043	65,687
貸倒引当金	△292	△140
流動資産合計	920,412	808,641
固定資産		
有形固定資産		
土地	299,772	298,549
その他(純額)	280,473	279,460
有形固定資産合計	580,246	578,010
無形固定資産	9,517	9,356
投資その他の資産		
その他	165,499	138,036
貸倒引当金	△863	△847
投資その他の資産合計	164,635	137,188
固定資産合計	754,400	724,555
繰延資産		
社債発行費	257	241
繰延資産合計	257	241
資産合計	1,675,070	1,533,438
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	294,906	196,164
短期借入金	207,447	237,658
1年内償還予定の社債	840	840
未払金	199,970	193,121
未払法人税等	12,181	6,878
災害損失引当金	3,512	2,883
その他	25,417	36,106
流動負債合計	744,275	673,654
固定負債		
社債	56,160	56,160
長期借入金	456,755	455,058
特別修繕引当金	7,984	7,914
退職給付引当金	6,795	6,909
その他	65,661	68,811
固定負債合計	593,357	594,854
負債合計	1,337,632	1,268,508

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	107,246	107,246
資本剰余金	89,440	89,440
利益剰余金	103,454	29,953
自己株式	△140	△140
株主資本合計	300,001	226,500
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,540	386
繰延ヘッジ損益	2,579	1,307
土地再評価差額金	18,776	18,764
為替換算調整勘定	△5,965	△4,843
その他の包括利益累計額合計	16,930	15,614
少数株主持分	20,506	22,814
純資産合計	337,437	264,929
負債純資産合計	1,675,070	1,533,438

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	715,346	755,691
売上原価	654,393	747,060
売上総利益	60,953	8,630
販売費及び一般管理費	31,306	29,984
営業利益又は営業損失(△)	29,647	△21,353
営業外収益		
受取利息	33	44
受取配当金	551	450
為替差益	899	2,561
持分法による投資利益	2,419	548
その他	2,138	1,053
営業外収益合計	6,042	4,659
営業外費用		
支払利息	3,078	3,024
デリバティブ評価損	—	1,196
その他	1,243	967
営業外費用合計	4,322	5,188
経常利益又は経常損失(△)	31,368	△21,882
特別利益		
固定資産売却益	34	680
関係会社株式売却益	78	—
受取保険金	—	360
特別利益合計	112	1,041
特別損失		
固定資産売却損	8	37
固定資産処分損	211	552
減損損失	77	76
投資有価証券評価損	900	288
災害による損失	4,731	—
特別損失合計	5,929	954
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	25,551	△21,795
法人税等	11,338	42,603
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	14,213	△64,398
少数株主利益	1,232	2,334
四半期純利益又は四半期純損失(△)	12,981	△66,733

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	14,213	△64,398
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	181	△1,062
繰延ヘッジ損益	△1,519	△1,337
為替換算調整勘定	△513	△127
持分法適用会社に対する持分相当額	719	1,230
その他の包括利益合計	△1,132	△1,296
四半期包括利益	13,080	△65,695
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,843	△68,036
少数株主に係る四半期包括利益	1,237	2,341

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

重要な変更はありません。

【会計上の見積りの変更】

(耐用年数の変更)

連結子会社アブダビ石油㈱が保有する有形固定資産の建物及び構築物のうち、油井については、従来、利権協定で規定されている耐用年数によっておりましたが、新利権協定締結を契機として現有資産の耐久性等を見直した結果、長期間使用可能であることが明らかとなったため、当第1四半期連結会計期間より、耐用年数を30年に見直し、将来にわたり変更しております。

この変更により、従来の方と比べて、当第1四半期連結累計期間の減価償却費が529百万円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失が同額減少しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

当社及び一部の連結子会社における税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) 保証債務

関係会社の金融機関からの借入金に対する債務保証等を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
Hyundai Cosmo Petrochemical Co., Ltd.	10,512百万円	Hyundai Cosmo Petrochemical Co., Ltd.	9,976百万円
従業員及び特約店等	1,201	従業員及び特約店等	1,082
合計	11,714	合計	11,058

(2) 訴訟関係

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
防衛庁(現防衛省)への石油製品納入に係る不当利得返還請求訴訟につきましては、当社は東京地方裁判所から平成23年6月27日に1,915百万円及び年5分の割合による利息の支払いを命じられましたが、この判決に対して、当社は平成23年7月11日に東京高等裁判所に控訴しました。当該控訴審は、当連結会計年度中に2回目の期日が開かれ、現在審理中であります。		防衛庁(現防衛省)への石油製品納入に係る不当利得返還請求訴訟につきましては、当社は東京地方裁判所から平成23年6月27日に1,915百万円及び年5分の割合による利息の支払いを命じられましたが、この判決に対して、平成23年7月11日に東京高等裁判所に控訴しました。当該控訴審は、当第1四半期連結会計期間中、1回の期日が開かれ、現在審理中であります。	

2 財務制限条項

前連結会計年度
(平成24年3月31日)

当第1四半期連結会計期間
(平成24年6月30日)

借入金のうち、131,080百万円（1年内返済予定額を含む）には、下記のいずれかに抵触した場合、該当する融資契約上の債務について期限の利益を喪失する財務制限条項が付いております。（契約ごとに条項は異なりますが、主なものを記載しております。）

- ① 各年度の連結及び単体の損益計算書に示される経常損益が3期連続して損失とならないこと。
- ② 各年度及び第2四半期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、2,960億円以上に維持すること。
- ③ 各年度及び第2四半期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、平成18年9月期比75%以上に維持すること。

借入金のうち、131,080百万円（1年内返済予定額を含む）には、下記のいずれかに抵触した場合、該当する融資契約上の債務について期限の利益を喪失する財務制限条項が付いております。（契約ごとに条項は異なりますが、主なものを記載しております。）

- ① 各年度の連結及び単体の損益計算書に示される経常損益が3期連続して損失とならないこと。
- ② 各年度及び第2四半期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、2,960億円以上に維持すること。
- ③ 各年度及び第2四半期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、平成18年9月期比75%以上に維持すること。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費及び負ののれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	10,160百万円	9,453百万円
負ののれん償却額	△312	△336

（株主資本等関係）

前第1四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	6,779	8	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	6,779	8	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	石油事業	石油化学事業	石油開発事業	その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高						
外部顧客への売上高	693,875	3,279	13,971	4,219	—	715,346
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,977	3,005	5,915	7,321	△22,219	—
計	699,852	6,285	19,887	11,541	△22,219	715,346
セグメント利益又は損失(△)	18,355	1,381	13,194	△77	△1,486	31,368

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事業、保険代理業、リース業、旅行業、風力発電業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,486百万円には、セグメント間取引消去△107百万円、たな卸資産の調整額△1,536百万円、固定資産の調整額161百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	石油事業	石油化学事業	石油開発事業	その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高						
外部顧客への売上高	730,949	2,826	17,552	4,363	—	755,691
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,338	4,265	4,599	10,781	△24,984	—
計	736,288	7,091	22,151	15,145	△24,984	755,691
セグメント利益又は損失(△)	△38,795	△1,091	17,717	166	120	△21,882

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事業、保険代理業、リース業、旅行業、風力発電業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額120百万円には、セグメント間取引消去△578百万円、たな卸資産の調整額731百万円、固定資産の調整額△29百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

(耐用年数の変更)

「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、連結子会社アブダビ石油(株)が保有する有形固定資産の建物及び構築物のうち、油井については、従来、利権協定で規定されている耐用年数によっておりましたが、新利権協定締結を契機として現有資産の耐久性等を見直した結果、長期間使用可能であることが明らかとなったため、当第1四半期連結会計期間より、耐用年数を30年に見直し、将来にわたり変更しております。

この変更に伴い、従来の方と比べて、当第1四半期連結累計期間の石油開発事業のセグメント利益は529百万円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△)(円)	15.32	△78.78
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△)(百万円)	12,981	△66,733
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△)(百万円)	12,981	△66,733
普通株式の期中平均株式数(千株)	847,072	847,066

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

(2) 訴訟

防衛庁(現防衛省)への石油製品納入に係る不当利得返還請求訴訟につきましては、当社は東京地方裁判所から平成23年6月27日に1,915百万円及び年5分の割合による利息の支払いを命じられましたが、この判決に対して、平成23年7月11日に東京高等裁判所に控訴しました。当該控訴審は、当第1四半期連結会計期間中、1回の期日が開かれ、現在審理中であります。

当社千葉製油所における京葉シーバース海底埋設原油配管浮上に係る損害賠償請求訴訟につきましては、当第1四半期連結会計期間中、東京地方裁判所において1回の期日が開かれ、現在審理中であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月2日

コスモ石油株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 雅彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 横井 直人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 幸司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコスモ石油株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コスモ石油株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。